

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285195

研究課題名(和文) 現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再構築

研究課題名(英文) Reconstruction of Civic Education Curriculum that can learn viewpoint and way of thinking necessary to consider issues of modern society

研究代表者

唐木 清志 (KARAKI, kiyoshi)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：40273156

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：学校教育で展開される公民教育において、児童生徒に現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせるために、公民教育カリキュラムはいかに再構築されるべきか、その原理と方法を明らかにすることが、本研究の目的であった。最終的な研究成果は、以下の三点である。第一に、現代社会の課題を見方や考え方を働かせて考察させる授業が、公民教育では極めて一般的であるということである。第二に、見方や考え方の取り上げ方は多様であり、その見方や考え方は教員が教材化する際の視点としても機能するということである。第三に、現代社会の課題を教材として取り上げた公民教育の授業では、児童生徒の議論が中心となるということである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to clarify principles and methods how civic education curriculum reconstruct for students to learn viewpoint and way of thinking necessary to consider issues of modern society in civic education of schools. The final results of this research are the following three points. First, classes that allow students to think about problems of modern society with viewpoints and ways of thinking are common in civic education. Second, how to use viewpoints and ways of thinking is diverse in civic education classes, and its viewpoints and ways of thinking also function as a point of view for teachers to make teaching materials. Third, discussion by students is central in civic education classes that take up problems of modern society as teaching materials.

研究分野：社会科教育学

キーワード：公民教育 見方や考え方 現代社会の諸課題 議論

1. 研究開始当初の背景

現行の平成20年及び21年改訂の学習指導要領では、中学校社会科(公民的分野)及び高等学校公民科において「見方や考え方」の育成が強調された。具体的には、中学校において「現代社会をとらえる見方や考え方」として「対立と合意、効率と公正など」が、高等学校において「現代社会の諸課題をとらえる見方や考え方」として「幸福、正義、公正など」がそれぞれ例示された。どちらも「など」が付されているので、他の見方や考え方(観点)が考慮されて然るべきだが、実際には、学習指導要領に記された観点を中心に教科書は編集され、授業実践もそれらの観点を主眼に置きながら展開されている。また、高等学校においては、「現代社会の諸課題」として「生命、情報、環境など」が例示されている。こちらも「など」が付されているからこの他の諸課題が取り上げられて然るべきであろうが、管見の限り、検定教科書では、それが限定的な取り扱いに留まっている。

学習指導要領改訂を巡る昨今の議論において、各教科・領域等の特質に応じた「見方・考え方」が注目されている。そして、社会科及び地理歴史科・公民科では、この見方・考え方に「社会的な見方・考え方」を位置付けることがすでに決定している。本研究は、このような昨今の教育改革論議に連ねて理解されるべきであり、今後さらに議論が活発化することになる高等学校公民科の学習指導要領改訂論議において、参考となる有意義な視点を提供することを願って進められたものである。

本研究は、「育成すべき見方や考え方を明確にし、その観点から現代社会の課題を教材化して、社会科及び公民科授業を計画・実施すれば、児童生徒の見方や考え方を育成することができる」という公民教育カリキュラムの開発原理に基づいている。しかし、その一方で、学習指導要領に示された「見方や考え方」「課題」が限定的であることは否めず、したがって、児童生徒の見方や考え方を「確実に」育成することは難しいだろうという前提に立っている。社会系教科目の授業において、児童生徒の見方や考え方を育成するためには、効率や公正等の他にも多様な見方や考え方を取り上げるべきである。また、現代社会に山積する課題を積極的に教材化して、課題を把握し、探究し、解決する一連のプロセスの中で、児童生徒に見方や考え方を働かせる場面を意図的に設定していくことが、これからの社会系教科目の授業には求められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小学校社会科・中学校社会科(公民的分野)・高等学校公民科で展開される公民教育において、児童生徒に現代社会の課題を考察する見方や考え方を確実に身に付けさせるために、学校の公民教育カリキュラムはいかに再構築されるべきか、その

原理と方法を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

3年間に及ぶ本研究は、次のような3つの手順に沿って進められた。

(1) 研究体制の確立、研究目的と方法の共有

本研究では、まず、研究体制の確立を行った。本研究では、研究の運営を担うコア・グループと、具体的な授業実践を担うサブ・グループという2つのグループが協力しながら研究を進めるというスタイルをとった。さらに、サブ・グループは「現代社会の課題」という観点から、12個のグループに分けられた。

コア・グループは、次の6名によって構成された。すなわち、唐木清志(筑波大学)、桐谷正信(埼玉大学)、山根栄次(三重大学)、西村公孝(鳴門教育大学)、谷田部玲生(桐蔭横浜大学)、大澤克美(東京学芸大学)の6名である。

次に、サブ・グループは、次の12名によって構成された。【若者の貧困と社会的排除】: 鈴木隆弘(高千穂大学) / 【超少子高齢化と社会保障】: 磯山恭子(静岡大学) / 【東日本大震災からの復興支援】: 谷口和也(東北大学) / 【地方の衰退と町づくり】: 桑原敏典(岡山大学) / 【財政危機と金融政策】: 栗原久(東洋大学) / 【限りある資源とエネルギー政策】: 吉村功太郎(宮崎大学) / 【グローバリゼーション下の産業と貿易】: 猪瀬武則(日本体育大学) / 【地域紛争と民族的・宗教的多様性】: 篤原進(愛媛大学) / 【持続可能な開発と地球温暖化】: 橋本康弘(福井大学) / 【科学技術の発展と生命倫理】: 原宏史(東海学園大学) / 【情報社会とメディアリテラシー】: 永田忠道(広島大学) / 【グローバリズム・ナショナリズムとアイデンティティ】: 水山光春(京都教育大学)。

上記サブ・グループのリーダーがイニシアティブを執り、それぞれ担当する「現代社会の課題」に関して、見方や考え方を身に付けさせる授業実践を繰り返し行っていくというのが、本研究の中心的な活動であった。

ただし、本研究では、やみくもに授業実践を繰り返したというわけでない。あらかじめ研究方法を統一した上で、各サブ・グループで研究を進めた。統一した研究方法とは、「見方や考え方を授業の中に明確に位置付ける」ということである。研究開始時に、次表を関係者の間で確立し(表1)、それを一つの目安として授業実践を行った。

「」は、サブ・グループでそれぞれ取り上げる課題において、中心的に着目する見方や考え方を指している。また、「」は、中心的ではないものの、重要且つ取り上げることが必須と考えられる見方や考え方を指している。例えば、サブ・グループでは「若者の貧困と社会的排除」という現代社会の課題を取り上げることになるが、そのグループ

る」が位置付けられ、唐木がコーディネーターを務めて、授業協力者となっている3名の教員による実践研究が発表された。

4. 研究成果

(1) 公民教育授業の一般化

第1の成果は、「現代社会の課題」を「見方や考え方」を働かせて考察させる授業が、公民教育では極めて一般的ということである。当初の研究目的及び方法が、それを意図して計画・実行されたのであるから、そうなることは必然とも言える。しかし、本研究の過程で実践・収集された授業実践を見ていくとほぼ違和感なく、現代社会の課題を教材化し、関連する学習を通して見方や考え方を育成するという方法原理が、われわれ公民教育関係者の間で共有されていることがわかる。これは、現代社会の課題を教材化することと見方や考え方を育成することとが分かち難く結び付き、公民教育の授業が構成されることを意味している。これまでも、そして、これから、このスタイルの授業が公民教育で主流となるにちがいない。

(2) 教材化の視点

第2の成果は、見方や考え方の取り上げ方は多様で、その見方や考え方は教員が教材化する際の視点としても機能するという点である。下表は、12のサブ・グループ（現代社会の課題）がそれぞれ、どのような見方や考え方に着目したかをまとめたものである。

表2 課題と見方や考え方との関連性

現代社会の課題	見方や考え方
若者の貧困と社会的排除	正義, 幸福
超少子高齢化と社会保障	平等
東日本大震災からの復興支援	公正, 効率, 多様性, 社会参画
地方の衰退と町づくり	公正
財政危機と金融政策	持続可能性, 世代間格差, 効率性, 自由と規制, 公平・中立・簡素
限りある資源とエネルギー政策	マクロなとらえ方, ミクロなとらえ方(効率性中心), メタ的なとらえ方(批判的思考中心)
グローバル化下の産業と貿易	効率と公正
地域紛争と民族的・宗教的多様性	ナショナリズム, 多様性, 生命
持続可能な開発と地球温暖化	持続可能性
科学技術の発展と生命倫理	生命, 幸福, 正義
情報社会とメディアリテラシー	協働, 多様性, 社会参画
グローバル化・ナショナリズムとアイデンティティ	排除と包摂, 流動と停滞, 公と私, 承認と非承認, 寛容と偏狭

この表を先に提示した表1と見比べて欲しい。表1に忠実に授業実践を積み重ねたグ

ループもあるが、多くのグループは授業実践を積み重ねる過程で帰納的に見方や考え方を変更している。また、授業実践を開始する前にグループ内で協議をして、見方や考え方を当初より変更したところもある。この背景にあるのは、現代社会の課題それぞれから特定の見方や考え方が導き出されるというわけではなく、授業者である教員は、児童生徒の実態や地域社会の実状、そして何よりも、授業者自らの授業観を意識しながら、取り上げる課題に応じた見方や考え方を選出し、その視点から授業を計画・実践するという発想である。つまり、見方や考え方は、教材開発の際の視点としても役立てられたわけである。実は、本研究の開始時の前提には、「資質・能力」「見方・考え方」にもつながる近年の教育改革論議を見据え、予め課題毎に見方や考え方を設定し、系統的・体系的にその習得を目指すことが公民教育の授業づくりでは望ましいという考えがあった。しかし、3年間にわたり研究を進める中で、そのような考えに依拠することはもちろん重要ではあるが、実際の授業づくりでは、取り上げる具体的な題材や授業者の授業観に応じて、その見方や考え方を柔軟に変更することが求められることが明らかとなった。それは、児童生徒と教師と教材のトライアングルで成立する授業という営みにおいては当然と言えば当然なことである。また、本研究を進める中で強く感じたことに、見方や考え方をどう捉えるかの点で、共同研究者の間でも大きなずれが生じたということがあった。コンテンツ・ベースからコンピテンシー・ベースへの変化は、望ましい教育改革の方向性とも言える。しかし、肝心のコンピテンシー（見方や考え方）に関して共通理解が図られないと、授業づくりの現場には大きな混乱の発生することが予想される。

(3) 議論の役割

第3の成果は、現代社会の課題を教材として取り上げる公民教育の授業では、児童生徒の議論が中心になるということである。いわゆる、アクティブ・ラーニングの方法論が、授業の中で多様に活用されていた。授業実践で取り上げる教材はどれも、極めて具体的な課題である。そして、課題を課題足らしめている立場複数性（「多角的」）を意識して教材は開発され、授業には児童生徒に議論への参加と、議論を通しての価値判断を求めている。この価値判断の際に活用されるのが、見方や考え方であろう。ある授業では、見方や考え方を実際に明示しながら、児童生徒に課題を考察させていた。また、ある授業では必ずしも見方や考え方を明示はしないが、授業者の深い教材解釈に基づく学習問題或いは発問の提示より、児童生徒は課題の解決策について自らの意見を作り出した。また、議論の形もさまざま、一斉授業における議論もあれば、グループ活動における議論もあり、学校

種の違い等を念頭に置いて議論型の授業が設計されている。ゲームやランキング等の具体的な手法も適宜活用され、その点にも注目が必要である。見方や考え方の習得は重要ではあるが、その過程で「議論する力」を身に付けさせようとした点も、本研究の特徴になる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

山根栄次、学校における経済教育の体系(1)、三重大学教育学部研究紀要、査読無、68号、2017年、pp.171-186

唐木清志・渥美利文、「現代社会の諸課題を捉える枠組み」に基づく公民科授業づくりの方策：『『ルワンダ内戦』から人権・民族問題を考える』の授業分析を通して、公民教育研究、査読有、23号、2016年、pp.1-16

猪瀬武則、グローバリゼーション下の経済と倫理の扱い：小学校社会科の援助と開発のプログラム、経済教育、査読無、34号、2015年、pp.135-142

Alan Bates, Thomas Lucey, Taki Inose, Eiji Yamane and Vicki Green. College Students' Interpretations of Financial Morality: An International Comparison. Journal of International Social Studies. 査読有、4-2号、2014年、pp.6-22.

原宏史、新学習指導要領における「幸福」、「正義」、「公正」の理解と高等学校公民科の授業、公民教育研究、査読有、21号、2014年、pp.49-62

〔学会発表〕(計 22 件)

鈴木隆弘、子どもの貧困認識とその課題：社会科・公民科の授業分析を通じて、第6回日本教育福祉学会研究大会(春季大会)、2017年3月25日、高千穂大学(東京都杉並区)

原宏史、中等教育における「対立と合意」、「効率と公正」と「幸福・正義・公正」接続の試み：「生」の諸課題に関わる単元の開発を通して、第66回日本社会科教育学会全国研究大会、2016年11月6日、弘前大学(青森県弘前市)

Susumu Oshihara, Toshinori Kuwaraba and Reio Yatabe. New Citizenship Education Movement in Japan: Focus on Voting. 9th International Conference on Teacher Education. 2016年9月1日、Quezon City(Philippine)

桑原敏典、新科目「公共」の設置のカリキュラム上の意味と問題点：社会系教科の学

習の最終段階として、第27回日本公民教育学会全国研究大会、2016年6月19日、鳴門教育大学(徳島県鳴門市)

Susumu Oshihara. Global Minded Social Studies Teacher Education of Ehime University by Collaboration with University of the Philippines. International Assembly of the National Council for the Social Studies. 2015年11月13日、New Orleans(U.S.A.)

栗原久、経済についての見方や考え方に關する同意・不都合：予備的調査の結果から、第65回日本社会科教育学会全国研究大会、2015年11月7日、宮城教育大学(宮城県仙台市)

西村公孝、社会形成力カリキュラの研究課題、第64回全国社会科教育学会全国研究大会、2015年10月11日、広島大学(広島県東広島市)

水山光春、学校におけるESDをふまえた環境教育の現状と課題、第26回日本環境教育学会全国研究大会、2015年8月22日、名古屋市立大学(愛知県名古屋市)

Eiji Ymane, Takenori Inose and Hisashi Kurihara. Teaching Budget and Taxes as a Core Content of Civics. 11th International Conference of IACSEE. 2015年7月3日、Göttingen(Germany)

市川武史・桐谷正信、シティズンシップ教育としてのモビリティ・マネジメント教育：交通渋滞を考える実践を通して、第64回日本社会科教育学会全国研究大会、2014年11月30日、静岡大学(静岡県静岡市)

〔図書〕(計 9 件)

磯山恭子、古今書院、教科教育にESDの実践と課題：地理・歴史・公民・社会科、2017年、297p.(pp.132-150)

唐木清志、ひつじ書房、市民参加の話し合いを考える、2017年、225p.(pp.97-118)

唐木清志、東洋館出版社、公民的資質とは何か：社会科の過去・現在・未来を探る、2016年、166p.(pp.8-12, pp.36-45, pp.148-157, pp.159-163)

唐木清志、シティズンシップ教育で創る学校の未来、2015年、196p.(pp.16-23)

藤井聡・唐木清志、悠光堂、防災まちづくり・くにづくり学習、2016年、171p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

唐木 清志 (KARAKI, Kiyoshi)
筑波大学・人間系・准教授
研究者番号：40273156

(2) 研究分担者

吉村 功太郎 (YOSHIMURA, Kotaro)
宮崎大学・教育学研究科・教授
研究者番号：00270265

栗原 久 (KURIHARA, Hisashi)
東洋大学・文学部・教授
研究者番号：00345729

大澤 克美 (OOSAWA, Katsumi)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：20323735

谷田部 玲生 (YATABE, Reio)
桐蔭横浜大学・法学部・教授
研究者番号：30311137

鴛原 進 (OSHIHARA, Susumu)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号：30335880

猪瀬 武則 (INOSE, Takenori)
日本体育大学・児童スポーツ教育学部・教授
研究者番号：40271788

西村 公孝 (NISHIMURA, Kimitaka)
鳴門教育大学・教育学研究科・教授
研究者番号：40294730

鈴木 隆弘 (SUZUKI, Takahiro)
高千穂大学・人間科学部・准教授
研究者番号：40433685

山根 栄次 (YAMANE, Eiji)
三重大学・教育学部・特任教授
研究者番号：50136701

谷口 和也 (TANIGUCHI, Kazuya)
東北大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：60281945

桑原 敏典 (KUWABARA, Toshinori)
岡山大学・教育学研究科・教授
研究者番号：70294395

橋本 康弘 (HASHIMOTO, Yasuhiro)
福井大学・教育学部・教授
研究者番号：70346295

水山 光春 (MIZUYAMA, Mitsuharu)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：80303923

桐谷 正信 (KIRITANI, Masanobu)
埼玉大学・教育学部・教授
研究者番号：90302504

永田 忠道 (NAGATA, Tadamichi)
広島大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：90312199

磯山 恭子 (ISOYAMA, Kyoko)
静岡大学・教育学部・教授
研究者番号：90377705

原 宏史 (HARA, Hiroshi)
東海学園大学・教育学部・教授
研究者番号：90524489

(3) 連携研究者

工藤 文三 (KUDO, Bunzo)
大阪体育大学・教育学部・教授
研究者番号：30231096

江口 勇治 (EGUCHI, Yuji)
筑波大学・人間系・教授
研究者番号：50151973

大杉 昭英 (OSUGI, Akihide)
国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・部長
研究者番号：50353397

樋口 雅夫 (HIGUCHI, Masao)
国立教育政策研究所・教育課程研究センター・教育課程調査官
研究者番号：70510189

(4) 研究協力者

大倉 泰弘 (OKURA, Yasuhiro)